

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 10

事務事業名	統合型地理情報システム整備事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	赤瀬雅昭	内線	226

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務監理費	
目	12	土地利用対策費	
事業コード	030000	統合型地理情報システム整備事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	第二次大村市情報化推進計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	地理情報を利用する職員及び市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	各課が所有する地理情報等を全ての職員が共有し活用するとともに、事務効率化と地図購入コストの削減及び保管スペースの削減を図る。また、市民からの地理情報に対する問い合わせに対し迅速に対応し、市民サービスの向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器の保守管理</li> <li>・ユーザーレイヤー(地理情報)に係る整備の拡充</li> <li>・職員に対する研修等の開催</li> </ul>		
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① ユーザーレイヤーの数	計画値	125	125	125	132	
		実績値	123	123	129		
		達成度	%	98.4%	98.4%	103.2%	
成果指標	① 地理情報システムへのアクセス数	計画値	12,000	12,000	12,000	13,000	
		実績値	9,521.0	8,328.0	12,239.0		
		達成度	%	79.3%	69.4%	102.0%	
② 職員のアクセス率	計画値	%	60	60.0	60.0	50	
	実績値	%	48	46.0	48.1		
	達成度	%	80.0%	76.7%	80.2%		
	アクセスした職員の数/全職員						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,327	616	2,657	3,475	3,408	3,408	3,408	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,327	616	2,657	3,475	3,408	3,408	3,408	
② 人件費(千円)	2,384	2,645	1,777	1,818	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.30	0.35	0.25	0.25	・運用保守 ・機器リース	・運用保守 ・機器リース	・運用保守 ・機器リース	
時間外勤務(時間)	0		7					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	3,711	3,261	4,434	5,293				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	システム機器が更新時期を過ぎたことで、処理能力や操作性の低下が生じていたため、機器の更新及びソフトウェアのバージョンアップを実施した。また、利用促進のため、職員への操作研修を行った。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	システム機器の更新による操作性の向上により、職員のシステムへのアクセス数が増加した。今回のシステムバージョンアップを受け、システムの新たな活用方法について研究する必要がある。また、現行システムに登載している行政基本図がアナログであり、デジタル方式を採用できれば、利用の使途が拡大する。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	職員の地理情報システムの利用促進により、地理情報に関する行政事務の効率化を図ることができる。また、市民への地理情報提供については手段・内容の方向性を再検討していく必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市の業務の効率化を図るものであり、市の関与が必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	動作環境の悪化によりアクセス数が低下していたが、システムバージョンアップにより処理速度が改善され、アクセス数も増加している。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	各課が所有している地理情報をシステムで共有することは、事務の効率化及び市民サービスの向上に寄与している。また、本システムを整備することは、効率的な行政運営に大きな効果がある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	データセットアップやシステム保守の費用については、当該システムを構築し精通した業者でのみ保守が可能であり、安価にはできない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	バージョンアップ後のシステムについて、職員に対する操作研修を行い、利活用を促進することで、業務効率化や市民サービスの向上を図る。また、システムを利用した市民向けの地理情報提供について調査研究、情報収集を進める。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。